

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2015年02月16日

日経新聞掲載名：ニューアジア

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,481	+161
純資産総額（百万円）	1,396	+24

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/02/29	1.1
3 カ月	2023/12/29	10.7
6 カ月	2023/09/29	15.7
1 年	2023/03/31	40.4
3 年	2021/03/31	56.0
設定来	2015/02/16	52.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2022/02/21	100
第15期	2022/08/22	110
第16期	2023/02/20	100
第17期	2023/08/21	120
第18期	2024/02/20	140
設定来累計		600

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.3	-0.5
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	2.6	+0.5
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、14,481円（前月比+161円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+1.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

基準価額の変動要因（円）

全体				株式要因：国・地域		通貨要因			
	計	インカム	キャピタル		寄与額		寄与額		
株式	+232	+27	+205	上位	1 シンガポール	+67	上位	1 マレーシアリングgit	+4
先物等	0	-	-		2 マレーシア	+53		2 アメリカドル	+3
為替	-11	-	-		3 インドネシア	+51		3 シンガポールドル	+2
分配金	0	-	-		4 ベトナム	+48		4 ベトナムドン	+0
その他	-60	-	-		5 インド	+8		5 タイバーツ	-2
合計	+161	+27	+205	下位	1 タイ	+5	下位	1 インドルピー	-10
									2 インドネシアルピア

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
 ※ スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ご参考 主要株式指数・為替の騰落率（%）

株式指数（現地通貨ベース）			為替（対円レート）		
	当月			当月	
シンガポール	2.6		シンガポールドル	0.1	
インド	1.6		インドルピー	0.0	
インドネシア	-0.4		インドネシアルピア	0.0	
マレーシア	-1.0		マレーシアリングgit	1.0	
フィリピン	-0.6		フィリピンペソ	0.3	
タイ	0.5		タイバーツ	-1.2	
ベトナム	2.5		ベトナムドン	-0.2	
パキスタン	3.8		パキスタンルピー	1.9	
スリランカ	7.4		スリランカルピー	3.5	
バングラデシュ	-7.6		バングラデシュタカ	0.5	
香港	0.2		香港ドル	0.5	
アメリカ	3.1		アメリカドル	0.5	
ユーロ	4.2		ユーロ	-0.0	

※ 株式指数は、STインデックス（シンガポール）、SENSEXインデックス（インド）、ジャカルタ総合インデックス（インドネシア）、KL総合インデックス（マレーシア）、フィリピン総合インデックス（フィリピン）、SETインデックス（タイ）、ベトナムVNインデックス（ベトナム）、カラチKSE100インデックス（パキスタン）、スリランカ・コロンボ全株インデックス（スリランカ）、DSEブロードインデックス（バングラデシュ）、ハンセン指数（香港）、S&P500インデックス（アメリカ）、EUROSTOXX50インデックス（ユーロ）です。

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

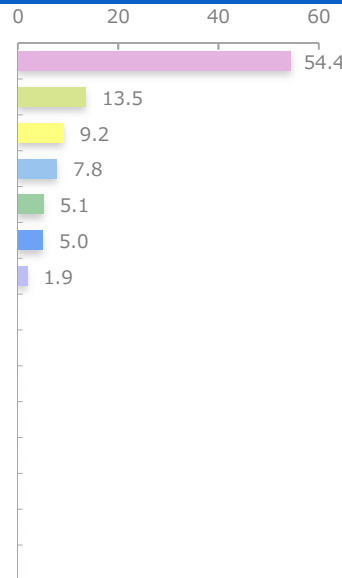
※ このページは「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」について、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	96.8	-1.1
先物等	0.0	0.0
現金等	3.2	+1.1
合計	100.0	0.0

組入上位15カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 インド	54.4	-2.8
2 インドネシア	13.5	-0.0
3 シンガポール	9.2	+0.3
4 ベトナム	7.8	+1.3
5 マレーシア	5.1	+0.2
6 タイ	5.0	-0.1
7 フィリピン	1.9	-0.1

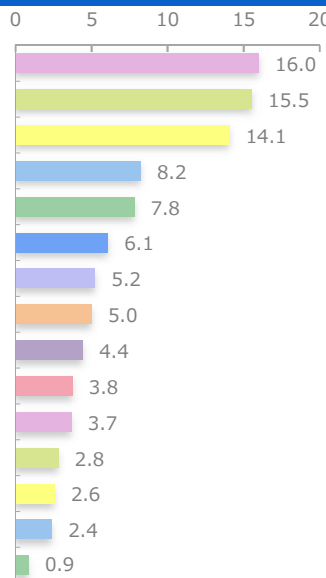


組入上位15通貨（％）

	当月末	前月比
1 インドルピー	46.3	-1.5
2 インドネシアルピア	13.5	-0.0
3 シンガポールドル	9.2	+0.3
4 アメリカドル	8.1	-1.2
5 ベトナムドン	7.8	+1.3
6 マレーシアリングギット	5.1	+0.2
7 タイバーツ	5.0	-0.1
8 フィリピンペソ	1.9	-0.1

組入上位15業種（％）

	当月末	前月比
1 銀行	16.0	-0.9
2 資本財	15.5	-1.2
3 不動産管理・開発	14.1	+0.7
4 運輸	8.2	+2.6
5 ソフトウェア・サービス	7.8	-0.3
6 一般消費財・サービス流通・小売り	6.1	-0.3
7 エネルギー	5.2	-1.1
8 ヘルスケア機器・サービス	5.0	-0.0
9 自動車・自動車部品	4.4	-0.8
10 生活必需品流通・小売り	3.8	+0.1
11 金融サービス	3.7	-0.5
12 電気通信サービス	2.8	+0.2
13 素材	2.6	-0.1
14 公益事業	2.4	+0.1
15 エクイティ不動産投資信託（REIT）	0.9	+0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」について、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 54）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	フェニックス・ミルズ インド 不動産管理・開発	5.1	インドのショッピングモール開発・運営大手。商業施設運営で蓄積されたノウハウを強みに大型複合施設の開発・運営への参入を積極化させている。伝統的な小型店舗形態から近代型商業施設への流通網の移行に伴う構造的な成長機会の恩恵を享受できる。
2	リライアンス・インダストリーズ インド エネルギー	4.8	インドのコンглоメリット。主力の石油精製やポリエチレン、ポリプロピレンなどの石油化学製品の製造から、小売や通信などに多角化を進め、小売、通信分野でも大手となっている。各事業の拡大成長が見込まれる。
3	I C I C I 銀行 インド 銀行	4.1	インドの大手銀行。傘下に保険、証券やアセットマネジメントなどの子会社を擁し、総合的な金融サービスを提供する。デジタル・インフラ投資に注力し、低コストでの新規顧客の獲得や各種金融商品・サービスを効率的に提供することで収益及び利益率の拡大が見込まれる。
4	ラーセン&トププロ インド 資本財	4.0	1938年創業のインドの老舗複合企業。世界で事業展開。道路等のインフラ、発電所、石油化学プラントなどの建設・エンジニアリング事業。長期的なインドのインフラ整備から恩恵。近年はITや金融など高成長のサービス事業の拡大に注力。成長性と収益性改善に期待。
5	バンク・セントラル・アジア インドネシア 銀行	3.5	インドネシアの大手銀行。広大な預金者基盤を有する一方で、厳格な融資基準を適用し、資産内容の健全さに定評がある。今後は純金利マージンが拡大する一方で与信コストの増加は抑えられる中、貸出の大幅な伸びが見込まれる。
6	アポロ・ホスピタルズ・エンタープライズ インド ヘルスケア機器・サービス	3.3	インド各地で、総合病院、クリニックや薬局を運営する。充実した医療スタッフや機器を備えた総合的なヘルスケアサービスを提供し、インドで拡大する中・高所得層の医療ニーズの高度化に応える。施設稼働率の上昇に伴う収益性の改善余地も大きい。
7	FPT ベトナム ソフトウェア・サービス	3.3	ITソリューション及び技術サービスを提供するベトナムIT大手。自国のデジタル人材育成が進む中、国内外でシェア拡大を目指し、特に日本市場向けに日本語を話す技術者も育成。インドITサービス大手に対しても競争力のあるソリューションを提供しており、米国での大型案件の獲得も期待できる。
8	スンプル・アルファリア・トリジャヤ インドネシア 生活必需品流通・小売り	3.3	インドネシアのコンビニエンス・ストア・チェーン運営大手。コンビニ態は競合大手他社との2社で寡占状況にある一方、小売市場の約7割を個人経営型の店舗が占めており、出店余地は大きい。出店数の増加を通じて価格交渉力の向上や商品構成が改善し、収益率の拡大が見込まれる。
9	MAPアクティブ・アディブルカサ インドネシア 一般消費財・サービス流通・小売り	3.3	インドネシアのスポーツ専門店大手。国内や周辺国で店舗展開するほか、複数のEコマース・プラットフォームを運営し、多くのブランド独占販売権を有する。インドネシアではスポーツ及びカジュアル用途双方でアクティブ・ウェアの普及率が高まる中、今後も業績の向上が期待される。
10	ジャサ・マルガ インドネシア 運輸	3.2	インドネシア最大の有料道路開発・運営会社で、当国政府が大株主。道路通行料はインフレ率に応じて2年ごとに値上げし、政府の介入余地は限定。ジャワ島横断高速道路の主要区間がほぼ完成し、今後は、高速道路の需要動向に応じた的確な投資に基づく安定した成長が見込まれる。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」について、スミモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

東南アジア・南アジアの株式市場は、まちまちな動きとなりました。米国の株式市場は、堅調な景気動向に対する安心感や生成AI（人工知能）関連市場の成長期待などを背景に上昇しました。香港は小幅に上昇しました。2月の中国CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場の事前予想を上回り中国景気の改善期待が高まったほか、中国政府が金融機関に対し不動産企業への支援強化を要請したと伝わったことなどが市場の下支え要因となりました。

個別ではシンガポールは、銀行や海運業の好業績を背景にアウトパフォームしました。ベトナムも上昇しました。景気の持続的な回復期待が高まるとともに資本市場改革が進展するとの観測が高まりました。タイも小幅上昇しました。インフレ指標の緩和により、利下げ期待が高まりました。一方で、マレーシアでは金融や通信関連企業の株価が軟調だったほか、インドネシアは2月の貿易黒字が縮小したことなどが嫌気され、フィリピンもCPIが市場の事前予想を上回ったことなどから小幅に下落しました。

＜運用経過＞

3月は、インドの港湾インフラを運営するJSWインフラストラクチャーを購入しました。経済成長による貨物数量の増加による成長が期待できます。また、ベトナムの不動産開発のナムロンインベストメントを購入しました。不動産市場の正常化による恩恵が見込まれます。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利下げ実施を示唆していることは、東南アジアの株式市場にとっては好材料と言えます。

東南アジア・南アジアの企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や中国経済を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は現在の株価に織り込まれている可能性が高く、中国政府が景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、株価の下落余地は限定的と考えています。

市場別では、インドやインドネシア、ベトナムといった潜在成長力の高い市場を選好します。銘柄選択では、人々の生活様式の高度化を実現する企業や、地域内およびグローバル展開による成長機会のある企業を重点的に組み入れます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

- 主としてフロンティア地域（*1）を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 株式のほか、DR（預託証券）（*2）、上場不動産投資信託および上場インフラファンド等にも投資することがあります。
- 投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）（*3）」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。
- 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 年2回決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配を行います。
 - 年2回（原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行うことを目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

*1 当ファンドにおけるフロンティア地域とは、経済が発展段階の初期にあり、先進国、新興国より市場規模等が小さく、将来的に高い成長が期待される国・地域を指します。

*2 DR（預託証券）とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

*3 スミモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）は三井住友DSアセットマネジメントの子会社です（100%出資）。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

信託期間

2025年2月20日まで（2015年2月16日設定）

決算日

毎年2月、8月の20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- シンガポールの取引所の休業日
- インドの取引所の休業日

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.133%（税抜き1.03%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.903%（税抜き1.80%）程度**となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2023年9月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
 - ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
 - ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
 - ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 上記は、2023年9月末現在のものです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。 ※2：ネット専用 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

